

常務理事会

(第57事業年度・第7回

2022年10月13日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. The Prince of Wales's Accounting for Sustainability Project (A4S) の会計士団体ネットワーク (Accounting Bodies Network: ABN) により発出されたネットゼロコミットメントを通じて表明した「ネットゼロ達成に向けたロードマップ」に関する件

協会がメンバーとして参加している The Prince of Wales's Accounting for Sustainability Project (A4S) のグローバル会計士団体ネットワーク (Accounting Bodies Network (ABN)) が連名で2021年10月に温室効果ガス排出実施ゼロに関する共同声明を公表した際に、会計専門家団体として貢献するとして表明した「ネットゼロ達成に向けたロードマップ」を取りまとめた旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 監査・保証基準委員会からの答申『監査基準委員会報告書第60号「監査基準委員会報告書700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」」の改正』に関する件

2022年7月の定期総会において倫理規則の改正が承認されたことを踏まえ、報酬関連情報の開示規定（要求事項の新設）に対応するために監査基準委員会報告書第60号『監査基準委員会報告書700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」』を改正する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 監査・保証基準委員会からの答申『IT委員会実務指針第9号「保証業務実務指針3850「情報セキュリティ

イ等に関する受託業務のTrustに係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」』の改正』に関する件

情報セキュリティ等に関する受託業務のTrustに係る内部統制の保証報告書の発行業務について、海外団体が公表している特定の規準を利用する場合は、当協会の参考翻訳ではなく海外団体の原文を適用する必要があることを明らかにするため、IT委員会実務指針第9号『保証業務実務指針3850「情報セキュリティ等に関する受託業務のTrustに係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」』を改正する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 監査・保証基準委員会からの意見具申に関する件

- (1) 監査基準報告書(序)「監査基準報告書及び関連する公表物の体系及び用語」及び保証業務実務指針(序)「保証業務実務指針及び専門業務実務指針並びに関連する公表物の体系及び用語」の公表等に伴う監査・保証基準委員会公表物の改正(適合修正)について
- (2) 旧監査基準委員会及び監査・保証実務委員会の公表物廃止について

2022年7月21日付けで公表した監査基準報告書(序)「監査基準報告書及び関連する公表物の体系及び用語」並びに保証業務実務指針(序)「保証業務実務指針及び専門業務実務指針並びに関連する公表物の体系及び用語」及び2022年7月25日付けで公表された倫理規則の改正を踏まえ、監査・保証基準委員会の公表物を適合修正及び廃止する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. テクノロジー委員会からの意見具申に関する件

- (1) 監査基準報告書(序)「監査基準報告書及び関連する公表物の体系及び用語」及び保証業務実務指針(序)「保証業務実務指針及び専門業務実務指針並びに関連する公表物の体系及び用語」の公表等に伴うテクノロジー委員会公表物の改正

(適合修正) について
(2) 旧IT委員会の公表物廃止について

2022年7月21日付けで公表した監査基準報告書(序)「監査基準報告書及び関連する公表物の体系及び用語」及び保証業務実務指針(序)「保証業務実務指針及び専門業務実務指針並びに関連する公表物の体系及び用語」の改正を踏まえ、テクノロジー委員会の公表物を適合修正及び廃止する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

6. 公会計委員会からの答申『「公会計委員会実務指針第8号「地方独立行政法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」」の改正』に関する件

2022年8月31日に公表された『「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」報告書』及び「地方独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書」を踏まえ、公会計委員会実務指針第8号「地方独立行政法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」を改正する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

II 報告事項

1. 企業会計審議会総会・第9回会計部会に関する件

2022年9月29日に開催された企業会計審議会総会・第9回会計部会について報告があった。

このほかの主な審議事項は次のとおりです。

○監査・保証基準委員会からの答申『「監査基準委員会研究報告第6号「監査報告書に係るQ&A」の改正」及び「公開草案に対するコメント概要及び対応」並びに関連する審理通達の廃止』に関する件

- 監査・保証基準委員会からの答申『IT委員会研究報告第55号「保証業務実務指針3850「情報セキュリティ等に関する受託業務のTrustに係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」に係るQ&A」の改正』に関する件
- 中小事務所等施策調査会からの答申『中小事務所等施策調査会研究報告第6号「半期報告書に関する表示のチェックリスト」の改正』に関する件
- 会計制度委員会からの答申『企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の改正を受けた会計制度委員会実務指針等の改正』に関する件
- 公会計委員会からの答申『IFAC-国際公会計基準審議会(IPSASB) コンサルテーション・ペーパー「天然資源」に対するコメント』に関する件

理事会

(第57事業年度・第7回

2022年10月14日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

茂木会長から、以下の項目について会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

- ①会長動静
- ②金融庁主催会議の開催状況
- ③2022年9月15日に実施した第43回日本公認会計士協会研究大会(横浜大会)・記者会見
- ④2022年9月20日に公表した会長声明「国際的なサステナビリティ保証基準の開発について」

- ⑤事業計画策定及び予算編成に係る基本方針
- ⑥経営方針説明会の実施

II 報告事項

1. IFAC理事会会議報告に関する件

2022年9月8日及び9日に開催されたIFAC理事会会議について報告があった。

2. 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和4年度)」に関する件

2022年10月5日に開催された金融庁金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和4年度)」について報告があった。

このほかの主な審議及び報告事項は次のとおりです。

- 会館リニューアルプロジェクト設計者選定に関する件
- 「公認会計士の日」(7月6日)における広報活動に関する件
- 第43回研究大会(横浜大会)結果報告に関する件
- 国際会計人養成奨学金受給者の決定に関する件

以上

(会務運営戦略本部長 千葉正起)